2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　ヒトトヒトホールディングス株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　549A　　URL　http://hitotohito-hd.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長兼グループCEO　（氏名）　松本　哲裕
問合せ先責任者　（役職名）　取締役兼グループCFO　　（氏名）　八木　由治　　(TEL) 03(5410)3055

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．IFRS実績 及び Non-GAAP指標に基づく経営成績等（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

① 累計損益（IFRS実績）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	12,231	10.7	860	△22.2	774	△25.5	523	△22.8	523	△22.8	520	△23.4
2026年３月期中間期	11,051	―	1,106	―	1,040	―	677	―	677	―	679	―

② 調整後累計損益（Non-GAAP指標）

	調整後売上収益		調整後EBITDA		調整後営業利益		調整後中間利益		調整後親会社の所有者に帰属する中間利益		調整後中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	12,231	26.0	1,177	7.3	1,051	6.2	651	8.4	651	8.4	649	7.6
2026年３月期中間期	9,710	―	1,097	―	989	―	601	―	601	―	603	―

③ １株当たり利益（IFRS実績）

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	37.36	36.43
2026年３月期中間期	48.37	46.98

④ 調整後１株当たり利益（Non-GAAP指標）

	調整後基本的１株当たり中間利益	調整後希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	46.56	45.41
2026年３月期中間期	42.96	41.72

(注) １．当連結会計年度より国際会計基準（IFRS）の経営成績から当社グループが定める調整項目（非経常的な一過性の収益、M&A関連の費用や無形資産償却費等）を控除したNon-GAAP指標を開示しております。Non-GAAP指標の詳細については、添付資料２ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（１）経営成績に関する説明」をご参照ください。

２．Non-GAAP指標の調整後の各利益については、以下の算式に基づき計算しております。
調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋M&Aに伴う無形資産の償却費＋M&A関連費用
調整後営業利益＝営業利益＋M&Aに伴う無形資産の償却費＋M&A関連費用
調整後中間利益＝中間利益＋M&Aに伴う無形資産の償却費＋M&A関連費用（法人税等考慮後）
M&A関連費用には、仲介手数料、弁護士費用、DD費用、FA費用、企業価値算定費用、PPA算定費用を含んでおります。

３．2026年３月期中間においては、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）関連業務の受託に伴う一時的な収益及び過去のM&Aに伴う無形資産償却費を計上しております。②調整後累計損益（Non-GAAP指標）及び④調整後１株当たり利益（Non-GAAP指標）において、それらの影響を控除した調整後の売上・利益額を表示しております。

４．2025年11月10日付で普通株式１株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的１株当たり中間利益、希薄化後１株当たり中間利益、調整後基本的１株当たり中間利益、調整後希薄化後１株当たり中間利益を算定しております。

（２）連結財政状態（IFRS実績）

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	15,854	3,392	3,392	21.4
2026年３月期	10,814	2,871	2,871	26.6

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	10.72			
2027年３月期(予想)			―	10.72	21.44

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

前回発表の配当予想では、１株当たりの配当金を１銭未満の単位まで算定した数値を基礎としておりましたが、単元未満株式を保有する株主への配当を考慮し、1銭未満の端数を切り上げることといたしました。

これに伴い、１株当たり中間配当金及び期末配当予想をそれぞれ10円72銭とし、年間配当予想を21円43銭から21円44銭に修正いたします。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後EBITDA		調整後営業利益		調整後親会社の所有者に帰属する当期利益		調整後基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,020	39.6	1,500	33.0	1,300	43.4	750	37.5	53.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

１．当社は、経営実態をより適切に示す指標として、M&A関連費用等を控除した「調整後EBITDA」、「調整後営業利益」及び「調整後親会社の所有者に帰属する当期利益」を開示しております。今後の業績予想については、これらを主要な利益指標として継続的に開示してまいります。

２．2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年10月22日公表の「2027年３月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　２社（社名） SPD＆Company株式会社、SPD株式会社　　、除外　―社（社名） ―

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	14,000,000株	2026年３月期	14,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	―株	2026年３月期	―株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	14,000,000株	2026年３月期中間期	14,000,000株

（注）2025年11月10日付で普通株式１株につき50株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 6
要約中間連結損益計算書 …… 6
要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 8
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃金上昇を背景とした雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いています。一方、物価上昇の継続が個人消費に与える影響に加え、金融資本市場の変動、中東情勢の緊張に伴う原油価格等の上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、プロスポーツ等多くの顧客が来場するイベントの準備から運営、撤収までの業務を提供するイベントマネジメント事業、商業施設を中心とした警備、設備保守、清掃、環境衛生といった業務を提供するビルマネジメント事業、商品販売支援や人材派遣、コールセンター業務などを提供する人財サポート事業を展開してまいりました。

イベントマネジメント事業においては、大規模多目的スタジアムでのイベント関連業務や臨時イベント業務の受注増などにより、前年同期比で売上収益が増加しました。

ビルマネジメント事業においては、前中間連結会計期間に2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）関連業務を受注した影響がある一方で、ＳＰＤ＆Ｃｏｍｐａｎｙ株式会社の連結子会社化（M&A）、新たな大型オフィス・研究施設における業務の受注、大型商業施設での業務拡大、前連結会計年度に受注した大型商業施設業務等の通期寄与、スポーツ競技大会での臨時業務などにより、前年同期比で売上収益が増加しました。

人財サポート事業においては、店舗運営業務や人材派遣業務の拡大、スポーツ競技大会での臨時業務などにより、前年同期比で売上収益は増加しました。

売上原価については、売上収益とともに増加しましたが、前年同期比で売上総利益は増加しました。

販売費及び一般管理費については、過去のM&Aに伴う無形資産償却が前連結会計年度に完了したことによる費用の減少があった一方で、新たなM&Aに伴う仲介手数料や弁護士費用等のM&A関連費用などがあり、前年同期比で営業利益は減少しました。

金融費用については、M&Aに伴う借入金の増加による支払利息の増加などがあり、前年同期比で税引前中間利益は減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は12,231百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は860百万円（前年同期比22.2%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は523百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

(Non-GAAP指標について)

Non-GAAP指標は、国際会計基準（IFRS）の経営成績から当社グループが定める調整項目（非経常的な一過性の収益、M&A関連の費用や無形資産償却費等）を控除したものです。Non-GAAP指標を開示することで過年度成績等との比較が容易になるため、株主や投資家等がグループの経常的な経営成績や将来見通しを理解するために有用な指標であると考えております。

なお、前中間連結会計期間においては、大阪・関西万博関連業務の受託に伴う一過性の収益及び過去のM&Aに伴う無形資産償却費を計上しております。また、当中間連結会計期間においては、連結子会社の株式取得に伴うM&A関連費用を計上しております。

それらの影響を除いた前中間連結会計期間の調整後損益実績及び当中間連結会計期間の調整後損益実績の増加額と増加率は、「１．IFRS実績及びNon-GAAP指標に基づく経営成績等（2026年４月１日～2026年９月30日）（１）連結経営成績（累計）②調整後累計損益（Non-GAAP指標）」に記載のとおりです。また、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における売上収益及び各利益の調整項目、調整額は下記のとおりです。

（単位：百万円）

【前中間連結会計期間】	売上収益	売上総利益	営業利益	中間利益
大阪・関西万博の影響額控除	△1,340	△186	△185	△120
無形資産償却費の影響額控除	－	－	68	44

【当中間連結会計期間】	売上収益	売上総利益	営業利益	中間利益
M&A関連費用の影響額控除	－	－	190	128

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における当社の連結財政状態は以下のとおりです。

（資産）

総資産は、前連結会計年度末と比較し5,039百万円増加し、15,854百万円（前連結会計年度末比46.6％増）となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加770百万円、営業債権及びその他の債権の増加1,428百万円、ＳＰＤ＆Ｃｏｍｐａｎｙ子会社化によるのれんの増加2,460百万円であります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末と比較し4,519百万円増加し、12,461百万円（前連結会計年度末比56.9％増）となりました。その主な要因は、借入金の増加3,021百万円であります。

（資本）

資本は、前連結会計年度末と比較し520百万円増加し、3,392百万円（前連結会計年度末比18.1％増）となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加523百万円であります。

また、当中間連結会計期間における当社のキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物の変動状況は以下のとおりであり、前連結会計年度末と比較し770百万円増加して2,043百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、291百万円（前年同期比818百万円減）となりました。その主な増加要因は、税引前中間利益774百万円、減価償却費及び償却費125百万円、主な減少要因は、営業債権及びその他の債権の増加額542百万円、営業債務及びその他の債務の減少額54百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,861百万円（前年同期比1,863百万円減）となりました。その主な要因は、子会社の取得による支出1,887百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,339百万円（前年同期比3,227百万円増）となりました。その主な要因は、長期借入による収入3,000百万円、長期借入金の返済による支出452百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①配当予想

2026年８月25日の配当予想では、１株当たりの配当金を１銭未満の単位まで算定した数値を基礎としておりましたが、本日公表の「中間配当及び期末配当の修正に関するお知らせ」のとおり単元未満株式を保有する株主への配当を考慮し、1銭未満の端数を切り上げることといたしました。

これに伴い、１株当たり中間配当金及び期末配当予想をそれぞれ10円72銭とし、年間配当予想を21円43銭から21円44銭に修正いたします。

②業績予想

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年10月22日公表の「2027年３月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,273	2,043
営業債権及びその他の債権	1,839	3,268
その他の流動資産	145	157
流動資産合計	3,258	5,470
非流動資産		
有形固定資産	139	167
使用権資産	841	918
のれん	5,951	8,412
無形資産	40	36
その他の金融資産	219	347
繰延税金資産	350	487
その他の非流動資産	12	13
非流動資産合計	7,555	10,383
資産合計	10,814	15,854

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	623	641
借入金	468	1,075
未払費用	862	1,516
未払法人所得税	195	319
未払有給休暇	260	506
リース負債	166	217
その他の流動負債	600	917
流動負債合計	3,177	5,193
非流動負債		
借入金	3,870	6,284
リース負債	685	707
引当金	66	69
その他の非流動負債	142	207
非流動負債合計	4,764	7,268
負債合計	7,942	12,461
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,656	2,656
利益剰余金	103	626
その他の資本の構成要素	11	9
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,871	3,392
資本合計	2,871	3,392
負債及び資本合計	10,814	15,854

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	11,051	12,231
売上原価	△8,921	△10,012
売上総利益	2,130	2,219
販売費及び一般管理費	△1,038	△1,360
その他の収益	25	19
その他の費用	△10	△16
営業利益	1,106	860
金融収益	2	3
金融費用	△68	△89
税引前中間利益	1,040	774
法人所得税費用	△363	△251
中間利益	677	523
中間利益の帰属		
親会社の所有者	677	523
中間利益	677	523
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益(円)	48.37	37.36
希薄化後１株当たり中間利益(円)	46.98	36.43

要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	677	523
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	△2
項目合計	1	△2
その他の包括利益合計	1	△2
中間包括利益	679	520
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	679	520
中間包括利益	679	520

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
				その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株式報酬	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	合計	資本合計
2025年４月１日残高	100	2,656	△543	2	7	10	2,223	2,223
中間利益	－	－	677	－	－	－	677	677
その他の包括利益	－	－	－	－	1	1	1	1
中間包括利益	－	－	677	－	1	1	679	679
所有者との取引額合計	－	－	－	－	－	－	－	－
2025年９月30日残高	100	2,656	134	2	9	12	2,902	2,902

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
				その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株式報酬	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	合計	資本合計
2026年４月１日残高	100	2,656	103	2	9	11	2,871	2,871
中間利益	－	－	523	－	－	－	523	523
その他の包括利益	－	－	－	－	△2	△2	△2	△2
中間包括利益	－	－	523	－	△2	△2	520	520
所有者との取引額合計	－	－	－	－	－	－	－	－
2026年９月30日残高	100	2,656	626	2	6	9	3,392	3,392

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,040	774
減価償却費及び償却費	176	125
固定資産処分損益	－	1
金融収益及び金融費用	66	85
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△765	△542
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	433	△54
未払賞与の増減額（△は減少）	2	△9
その他	239	106
小計	1,193	487
法人所得税の支払額	△82	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110	291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6	△13
無形資産の取得による支出	△5	－
敷金保証金の差入による支出	－	△0
敷金保証金の回収による収入	－	2
その他の金融資産の取得による支出	△1	△2
その他の金融資産の売却による収入	14	－
保険積立金の積立による支出	△0	△0
保険積立金の解約による収入	－	41
子会社の取得による支出	－	△1,887
利息及び配当金の受取額	2	3
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	△1,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500	△20
長期借入れによる収入	－	3,000
長期借入金の返済による支出	△240	△452
リース負債の返済による支出	△86	△97
利息の支払額	△61	△73
融資関連手数料の支払額	－	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887	2,339
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	225	770
現金及び現金同等物の期首残高	1,495	1,273
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,720	2,043

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは人財サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり利益）

基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の計算基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
基本的１株当たり中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	677	523
発行済普通株式の期中平均株式数（株）	14,000,000	14,000,000
基本的１株当たり中間利益（円）	48.37	37.36
希薄化後１株当たり中間利益		
希薄化性潜在的普通株式の影響:新株予約権（株）	416,105	356,788
希薄化効果の影響調整後の期中平均株式数（株）	14,416,105	14,356,788
希薄化後１株当たり中間利益（円）	46.98	36.43

（注）　2025年11月10日付で普通株式１株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益を算定しております。

（企業結合等関係）

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ＳＰＤ＆Ｃｏｍｐａｎｙ株式会社

事業の内容　　：警備業を営む子会社を保有する持株会社

②取得日　　2026年７月31日

③取得した議決権比率

100%

④企業結合を行った主な理由

ＳＰＤ＆Ｃｏｍｐａｎｙ株式会社は、警備業等の人財サービス事業を営むＳＰＤ株式会社を100%子会社として保有しております。ＳＰＤ株式会社は埼玉県を中心に関東エリアにおいてオフィスや商業施設、スポーツ関連施設の警備等を受託しており、直近３年間の受託物件数と売上高はともに増加しております。

当社のM&Aの方針は、「既存事業の補完」「サービス種別拡大」「事業エリア拡大」のいずれかの目的に資することというもので、このうち本株式取得は主に既存事業の補完に合致するものですが、サービス種別拡大、事業エリア拡大についても同様の効果が期待できるものと考えております。

これら３つの目的に資することから、当社グループの成長につながる貴重な機会と捉え、本株式取得を決定したものであります。

（２）取得の対価

（単位：百万円）

項目	金額
現金	3,030
合計	3,030

（３）取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

（単位：百万円）

項目	金額
資産	
流動資産	2,106
非流動資産	373
資産合計	2,480
負債	
流動負債	1,515
非流動負債	394
負債合計	1,909
のれん（注）１	2,460

（注）１ のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて、税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

２ 取得した資産及び引き受けた負債については、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

（４）取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

項目	金額
取得対価の支払	3,030
取得日に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△1,142
子会社取得による支出	1,887

（５）取得関連費用

取得関連費用として190百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

（６）プロフォーマ情報

要約中間連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は1,549百万円、中間利益は67百万円であります。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合、当中間連結会計期間における当社グループの売上収益及び中間利益はそれぞれ15,206百万円及び608百万円であったと算定されます。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人のレビューを受けておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。